

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社クロタニコーポレーション
【英訳名】	Kurotani Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒谷 純久
【本店の所在の場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市奈呉の江12番地の2
【電話番号】	0766(84)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 井上 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	38,226,929	37,685,294	50,084,163
経常利益又は経常損失() (千円)	920,739	89,484	662,815
四半期(当期)純利益(千円)	532,609	7,834	410,371
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(株)	7,168,600	7,168,600	7,168,600
純資産額(千円)	7,404,251	7,132,453	7,233,021
総資産額(千円)	16,052,874	16,157,164	14,809,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.30	1.09	57.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率(%)	46.1	44.1	48.8

回次	第28期 第3四半期 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.26	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、重要な関係会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における世界経済は、先進国は米国中心に緩やかな回復となりましたが、中国経済が不動産バブル懸念や理財商品などから金融不安が台頭し減速懸念が強まったことで、総じて停滞感が強まりました。

一方、我が国においてはアベノミクスの政策効果もあり、順調に推移いたしました。

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、このような世界経済・国内経済の動向から、当社の主力取扱商品である銅価格が、ロンドン金属取引所Cash月次平均ベースでやや軟調な動きとなったことに加え、国内原材料の需給バランスの影響により利鞘が悪化しました。その結果、当社業績は売上高376億85百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失73百万円（前年同四半期は10億6百万円の営業利益）、経常損失89百万円（前年同四半期は9億20百万円の経常利益）、四半期純利益7百万円（前年同四半期比98.5%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,168,600	7,168,600	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数は100株であります。普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
計	7,168,600	7,168,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	7,168,600	-	1,000,000	-	293,024

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,167,800	71,678	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	1単元(100株)未満の株式(注)
発行済株式総数	7,168,600	-	-
総株主の議決権	-	71,678	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロタニコーポレーション	富山県射水市奈呉の江12番地の2	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	非鉄製造部・新潟事業部管掌	池田 稔	平成26年5月12日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	非鉄営業部管掌	取締役	非鉄金属事業管掌	鍛治 清高	平成26年1月6日
取締役	非鉄製造部・新潟事業部管掌	取締役	新潟事業部管掌 新潟事業部長	池田 稔	平成26年1月6日
取締役	非鉄金属事業・新潟事業部管掌	取締役	非鉄営業部管掌	鍛治 清高	平成26年5月16日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.9%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,002	1,897,440
受取手形及び売掛金	¹ 5,986,404	¹ 6,378,768
商品及び製品	381,066	542,209
仕掛品	100,727	146,219
原材料及び貯蔵品	1,438,569	2,176,706
その他	1,486,395	1,796,169
流動資産合計	11,487,166	12,937,513
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,521,121	1,521,121
その他(純額)	963,670	921,161
有形固定資産合計	2,484,792	2,442,283
無形固定資産	21,699	28,116
投資その他の資産	815,454	² 749,250
固定資産合計	3,321,945	3,219,650
資産合計	14,809,112	16,157,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,483	1,543,979
短期借入金	2,100,000	4,339,639
1年内返済予定の長期借入金	1,044,240	1,129,240
未払法人税等	257,443	2,930
引当金	20,771	37,426
その他	327,125	463,105
流動負債合計	5,644,063	7,516,321
固定負債		
長期借入金	1,860,973	1,434,693
引当金	71,054	72,582
その他	-	1,113
固定負債合計	1,932,027	1,508,389
負債合計	7,576,091	9,024,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	685,855	685,855
利益剰余金	5,493,440	5,357,904
自己株式	36	55
株主資本合計	7,179,259	7,043,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,762	88,748
評価・換算差額等合計	53,762	88,748
純資産合計	7,233,021	7,132,453
負債純資産合計	14,809,112	16,157,164

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	38,226,929	37,685,294
売上原価	36,254,659	36,908,889
売上総利益	1,972,270	776,405
販売費及び一般管理費	965,381	850,086
営業利益又は営業損失()	1,006,888	73,680
営業外収益		
受取利息	237	246
受取配当金	2,027	2,389
為替差益	52,773	26,461
助成金収入	5,898	881
その他	4,164	10,929
営業外収益合計	65,102	40,906
営業外費用		
支払利息	51,071	53,558
デリバティブ運用損	98,777	1,842
その他	1,402	1,309
営業外費用合計	151,251	56,710
経常利益又は経常損失()	920,739	89,484
特別利益		
固定資産売却益	1,629	1,915
投資有価証券売却益	13,209	-
保険譲渡益	-	162,178
特別利益合計	14,839	164,094
特別損失		
固定資産売却損	390	-
貸倒引当金繰入額	-	38,850
特別損失合計	390	38,850
税引前四半期純利益	935,188	35,758
法人税、住民税及び事業税	421,214	19,564
法人税等調整額	18,635	8,360
法人税等合計	402,579	27,924
四半期純利益	532,609	7,834

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	262,792千円	482,268千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	- 千円	38,850千円

(追加情報)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	140,841千円	148,845千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	107,529	15	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金
平成25年4月5日 取締役会	普通株式	71,685	10	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年11月29日開催の定時株主総会において「その他資本剰余金の額の減少及び資本金の額の増加の件」が承認可決されたことにより、その他資本剰余金が406,627千円減少し、その同額を資本金に振り替えております。

当第3四半期累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	71,685	10	平成25年8月31日	平成25年11月21日	利益剰余金
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	71,684	10	平成26年2月28日	平成26年5月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はインゴットの製造・販売及びスクラップの加工・販売を行う非鉄金属事業の他に美術工芸品の製造販売を行っておりますが、非鉄金属事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）
1株当たり四半期純利益金額	74円30銭	1円9銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	532,609	7,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	532,609	7,834
普通株式の期中平均株式数（株）	7,168,550	7,168,501

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

第29期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）中間配当について

平成26年4月11日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,684千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社クロタニコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロタニコーポレーションの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロタニコーポレーションの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。